

■ 第五次宮崎市総合計画の策定に係る意見とその対応

資料1

1 平成29年度第2回宮崎市総合計画審議会(10月10日開催)

No.	重点項目等	主要施策等	意見	回答	対応		
1			評価の際には、実績に事業の決算額を示すことで、計画の検証を深めていくべきである。	重点目標やKPIの検証には、インプットの大きな要素となる事業費を考慮することは大事であるため、事業費を示すことを検討していきたい。	—		
2			地方創生総合戦略の重点プロジェクトについては、一般会計の当初予算に占める割合が低いと、これで、重点的な配分と言えるのか疑問がある。	一般会計全体に占める重点プロジェクトの予算額の割合は高くはないが、総合計画の戦略プロジェクトは、選択と集中の観点から実効性のある取組としていきたい。	—		
3	4	生活基盤の充実	1	防災機能の充実	津波や洪水のハザードマップは作成していると思うが、標高や浸水表示などの取組は拡大していく必要があると、そのような対応を記載するといふ。	主要施策の概要の四つ目に、「市民の速やかな避難を促すため、指定避難所や一時避難ビル等への標高表示を行うとともに、津波や洪水のハザードマップ等の活用について周知を図る。」という表現を新たに追加していきたい。	○
4	6	地域力の向上			重点目標の「協働で行われている事業の数」について、現況値が309事業であるのに対し、中間年度と最終年度の目標値が310事業となっており、1事業しか増えないことになっている。協働の趣旨を考慮すると、事業自体が増えていかなければ、活性化にはつながらない。	事業のスクラップアンドビルドを進め、現在の水準を維持したいと考えていたが、ご意見を踏まえ、年次的に増加するよう、目標値を見直していきたい。	○
5	11	都市機能の充実	2	広域公共交通網の構築	宮崎と九州の都市を結ぶ場合には、高速バスが効果的であり、有機的に繋がっていると思うが、取組には、高速道路に関する視点が入っていない。	主要施策の概要の二つ目に、「一ツ葉有料道路の無料化や東九州自動車道の整備状況を見据え、イベント活動における沿線自治体のPRのほか、国や県に対して、東九州自動車道の4車線化や安全対策の充実を働きかけるなど、高速道路の利用者増加を図る。」という表現を新たに追加していきたい。	○

2 宮崎市議会全員協議会(11月6日開催)

No	意見	回答	対応
1	都市計画マスタープランでは、コンパクトシティを進めていくこととしているが、交通利便性の良くない地域においては、今後、更に交通のネットワークの問題が切実になってくるため、生活するための施策の構築について必要性を感じている。	・基本構想(案)には、将来の都市構造として、(1)の目指す都市づくりの中で、③の目指す都市構造を示しているが、この中に、「人口減少・超高齢社会に適応した地域における交通体系の構築を図る」という表現を追加するほか、「コンパクトシティ」を「多拠点ネットワーク型コンパクトシティ」という表現に変更していきたい。 ・基本構想(案)には、「まちづくりの基本目標」として、重点項目5-1「コンパクト化とネットワークの形成による『都市機能の充実』」を示しているが、この中に、「地域における住民生活に必要な移動手段を確保する交通ネットワークを構築する」という表現を追加していきたい。	○

3 第五次総合計画前期基本計画(素案)に関するパブリックコメント(10月19日から11月8日)

No	意見	本市の考え方
1	少子高齢化に対する危機感が顕著に表れている。まちづくりの基本目標を構成する重点項目の最初に「多様なライフスタイルに対応した『子育て支援の充実』」が掲げられていることは、子育て世代の応援を力強く推進しようとする意向が汲み取れ評価できる。	第五次総合計画では、重点項目に「多様なライフスタイルに対応した『子育て支援の充実』」を設定するとともに、選択と集中の観点から、分野横断的に取り組み、施策の実効性を高める戦略プロジェクトの一つに「子ども・子育て推進プロジェクト」を設けておりますので、数値目標の達成に向け、積極的に取り組んでいきたいと考えております。
2	敬老祝い関連事業を廃止し、その予算を児童クラブの拡充に振り向けるなど、現役世代や子ども達に投資したほうが良い。児童クラブを拡充することで、預ける親が安心して働くことができ、児童クラブを運営するスタッフの新規雇用も生まれる。策定中の次期長寿支援プランで本件を議論し、予算編成に反映してほしい。	高齢者施策は、老年人口の増加に伴う費用抑制の観点だけでなく、社会情勢の変化や高齢者のニーズなど、様々な角度から検討する必要があると考えております。本年度は、平成30年度から平成32年度を計画期間とする「宮崎市民長寿支援プラン」を策定しますので、高齢者福祉計画等推進協議会でのご議論をはじめ、パブリックコメントにより、広く市民の皆様からのご意見をいただきたいと考えております。また、児童クラブの取組については、第五次総合計画の前期基本計画(素案)の重点項目に、「多様なライフスタイルに対応した『子育て支援の充実』」を設け、主要施策には、「子どもの居場所の確保」を設定することとしておりますので、待機児童数の削減に向け、待機児童数の多い小学校区の定員拡充に取り組んでいきたいと考えております。
3	主要施策「広域公共交通網の構築」について、地域公共交通網形成計画を早急に策定してほしい。また、その際には、公共交通に関して実績のある先生を加えるといふ。	今後は、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークを形成するため、地域公共交通網形成計画の策定を検討することとしておりますので、地域公共交通政策の実績を有する専門家の参画を図っていきたいと考えております。
4	主要施策「広域公共交通網の構築」について、宮崎県内の公共交通網の形成には、宮崎市の取組が重要になる。宮崎都市圏総合交通戦略(宮崎市、西都市、国富町、綾町、高鍋町、新富町)に関しては、実際に公共交通を利用している感覚と整合していないと感じる。	本市は、近隣市町を含めた広域公共交通網における結節点となっており、広域公共交通網の再構築における本市の役割は重要になりますので、地域公共交通網形成計画の策定に当たっては、適切に実態を把握したうえで、検討を進めていきたいと考えております。
5	主要施策「広域公共交通網の構築」のKPIに、バス、フェリー、航空の指標はあるが、鉄道の指標がないのは何故か。	広域公共交通網の構築には、鉄道も大事な要素であると認識しておりますので、市域における鉄道の乗降客数を把握することはできませんが、主要駅における乗客数をもとに、KPIを設定していきたいと考えております。
6	主要施策「公共施設や交通インフラの維持・整備」について、今後も、道路整備を続けることは暗に自動車依存を認めることとなり、都市の拡散に繋がる。また、財政難の中で、上下水道や電気通信などインフラ維持のコストを上げることもつながるのではないかと。	本市では、多様な都市機能が市の中心部や合併4地域の中心部にコンパクトに集約し、地域間のネットワークを形成する都市構造を目指しておりますので、ネットワークの形成に向けた幹線道路網の整備をはじめ、歩行者等の安全や交通混雑の解消を図る補助幹線道路のほか、生活道路の整備は今後も必要になると考えております。また、今後とも、都市計画法に基づく区域区分や関連法令に沿って、都市の郊外拡散を抑制し、コンパクトなまちづくりを推進していきたいと考えております。
7	自動車依存を認めることは、医療費の増大にも繋がる。公共交通、自転車、徒歩による移動がしやすいまちづくりを行うことで、全ての市民の歩数が1日1000歩増えれば、年間約87億円の医療費削減効果が見込める。	本市では、鉄道や路線バスの利用を促進するとともに、コミュニティバスなどの日常生活に必要な交通手段のほか、歩行者や自転車通行空間の確保など、必要な安全対策を実施することで、過度に自動車に依存しないまちづくりに取り組んでおります。また、身体活動や運動量が多い人は、循環器疾患やがんなどの発症リスクが低いことが実証されていることから、日常生活の中で自然に運動を行うことができる「歩く」ということは、たいへん有益であると考えております。本市では、市民一人一人が健康への関心を高め、健康的な生活を選択し、実践できるようになることを基本として、健康づくりを進めておりますので、今後とも、身体活動や適度な運動の必要性について、知識の普及や啓発を行うとともに、運動教室の開催など、健康づくりへの動機付けとなる取組を推進していきたいと考えております。
8	宮崎大学については、立地が県外進学の一因になっていると思うので、宮崎公立大学との統合も視野に入れ、宮崎市中心部への再移転を検討してほしい。	若年層の定着に向け、県内高校生の地元大学等への進学率を高めることが重要になると認識しておりますので、第五次総合計画の前期基本計画(素案)では、数値目標として、「県内高校生の県内大学・短大への進学率」を設定しております。また、本市では、現時点で、宮崎大学と宮崎公立大学とのあり方については検討しておりませんが、現在、みやざきCOC+事業を通じて、両大学が有する特徴的な授業科目をそれぞれの学生が受講するなど、連携・協力した取組が進められております。
9	若者の転出抑制には、働き方改革が重要である。大卒の新卒で月20万円、完全週休2日、祝日休業、そして8時間勤務を遵守し、アフターファイブを充実して過ごせることを売りにできるといふ。	第五次総合計画の前期基本計画(素案)では、選択と集中の観点から、分野横断的に取り組み、施策の実効性を高める戦略プロジェクトの一つに「クリエイティブシティ推進プロジェクト」を設け、地元企業等の雇用環境の見える化を推進し、多様な手段による情報発信などを行うこととしております。具体的な取組としては、本市で開発したスマートフォン向けアプリ「20do」を活用して、地元企業等の多様なワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、民間事業者の管理職などを対象にしたイクボス養成講座を開催し、受講した事業者が加盟する宮崎市イクボス同盟への加盟支援を行うなど、多様な働き方を提案しております。